

令和7年度

事務管理執行状況点検評価報告書

(令和6年度事務事業対象)

有田市教育委員会

はじめに

本市では、第5次有田市長期総合計画を策定し、前期計画（令和3年度～6年度）、後期計画（令和7年度～10年度）を通じて、将来都市像『人が輝き まちが色づく魅了都市 ありだ ～みんなが躍動する Active Arida～』の実現を目指し、3つの基本理念『みんなの可能性を伸ばすまち【Active Growth】』、『みんなで元気なまちにする意識【Active Sense】』、『新たな生活スタイルで活動的に生きる【Active Style】』を掲げています。

この将来都市像を実現するために、5つの分野別まちづくり目標を定め、その一つ「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」において、教育分野の施策を掲げています。

有田市教育委員会では、学校教育の充実、青少年の健全育成及び生涯学習の推進、文化・芸術・スポーツの振興などに取り組んでおり、市民の皆様を対象として数多くの具体的な事業を実施しております。

令和6年度に教育委員会が実施した主要な事業について、外部評価委員からの意見をもとに、次のとおり点検評価を行い、その結果を報告書にまとめましたのでご報告いたします。

令和7年12月

有田市教育委員会

I 実施方法等について

1. 点検・評価の対象年度と事業

点検・評価の対象は、有田市長期総合計画に基づいて前年度に実施した事業とし、本年度は令和6年度に実施した28事業について点検・評価しました。

2. 点検・評価の方法

- (1) 教育委員会事務局の担当職員が、令和6年度の主要な事務事業を抽出し、各事業について事業コストを確認・点検し自己評価を行いました。

自己評価については、評価項目を「目的妥当性」、「効率性」、「有効性」の3項目でそれぞれ4段階評価とし、総合判定については3段階評価としました。

また、今後の方向性として、「廃止・終了」、「休止」、「継続」、「拡大」、「見直し」を示し、課題と今後の対応などについて述べました。

評価基準については以下のとおりです。

目的妥当性……社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当であるか、目的を達成するために有効な手段（事務事業）であるか、行政が関与する必要があるかについて点検・評価を行う。

効率性……費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているか。コスト削減の余地はないか。）、効果的な手法（予算・人員）で実施されているか、適正な受益者負担となっているかについて点検・評価を行う。

有効性……目的を達成するための成果があがっているか、成果向上の余地はないかについて点検・評価を行う。

〈評価区分〉	A	B	C	D
目的妥当性	問題なし	ほぼ問題なし	やや問題あり	問題あり
効率性	良い	概ね良い	やや悪い	悪い
有効性	有効である	概ね有効である	やや有効でない	有効でない

〈評価区分〉	A	B	C
総合判定	目標を達成した	概ね目標を達成した	目標を大きく下回った

(2) 評価の客観性を確保するため、教育委員会評価委員会を設け、外部の立場から意見をいただきました。

なお、教育委員会評価委員会の委員は、次の方々です。

(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
石 井 秀 明	学識経験者
桑 原 義 登	学識経験者
福 永 幸 子	学識経験者
若 宮 秀 行	学識経験者

3. 評価委員会実施日時

第1回：令和7年11月14日（金）10：00～12：00

事務局からの説明・質疑応答

出席委員 石井委員 桑原委員 若宮委員

第2回：令和7年11月19日（水）14：00～16：00

評価委員の意見聴取

出席委員 石井委員 桑原委員 若宮委員

点検評価結果

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	学校運営協議会（教育振興事業）		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-1 学校教育		①学校教育の充実		
目的	学校と地域が目的やビジョンを共有することにより学校や地域が抱える課題を解決するとともに、地域を担う人材を育成するために、学校と地域が連携・協働し、当事者意識をもって子供の成長を支えていく学校づくりを進めることを目的とします。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に関する基本的な方針について承認します。 ・学校や地域の課題解決に向けた協議や熟議を行います。 ・課題解決に向けて地域や家庭へ要請します。 				
対象者	教職員・保護者・地域の方				
根拠法令等	有田市学校運営協議会規則、有田市コミュニティ・スクール連絡協議会設置要綱				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	834	729	国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	729	
			計	729	
事業目標	各校の学校運営協議会・地域学校協働活動を支援し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、学校と地域が一体となり、地域コミュニティの拠点としての魅力ある学校づくりを展開します。				
事業成果	<p>平成29年度より保護者、地域住民が学校運営に参加する学校運営協議会を市内全校で設置し、活動を開始しました。学校評価の取組を一層推進し、課題を共有した地域との連携・協働の在り方を研究するとともに、地域にある人材や教育支援団体を整理・発掘し、学校を核とした地域コミュニティとしての組織づくりを目指しています。</p> <p>令和6年度は2名のCS推進員を配置し、校長、教頭等管理職を対象に学校運営協議会に関する研修や各協議会の会長で組織するコミュニティ・スクール連絡協議会を実施し、各校協議会の運営方法や課題等について意見交換を行い、よりよい学校運営につなげることができました。</p> <p>また、学校運営協議会の活動と生涯学習課で実施している地域学校協働活動との一体的推進を目指し、毎月「有田市コミュニティ・スクールだより」を発行し、回覧で市民への周知を図りました。</p>				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	育てたい子供像、目指すべき教育の目標を学校が地域と共有し、一体となって子供たちの成長を支えていくできています。学校運営に関わる合議体としての組織であり、学校評価を行う役割を担っています。		
	効率性	A	会議の運営が効率的にできています。また、多様な意見交換の機会となっており、学校運営協議会としての意見が学校運営に反映されるようになってきています。		
	有効性	A	学校と地域が連携・協働し、当事者意識をもって子供の成長を支えていく学校づくりを進めるできています。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>学校運営協議会の設置から一定の期間が経過し、問題点を改善しながら運営しており、事業として定着できていると判断しています。</p> <p>学校運営協議会においては、情報を共有したり、熟議したりすることで地域社会からの視点で学校運営に多様な意見を反映する場となっています。</p> <p>今後は学校や地域の課題に応じて、地域とともにある学校づくりとともに学校を核とした地域づくりの視点から、地域と学校の連携・協働の在り方をさらに検討してまいります。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	有田市教育支援センター（子ども育成支援事業）		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策		施策名		
	2-1 学校教育		①学校教育の充実		
目 的	何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にある児童生徒に対し、学校や教室とは異なった環境で、教育相談や学習支援等を行うことを目的とします。				
内 容	教育支援センターの通室前支援を行います。 教育支援センターの通室児童生徒への教育相談を行います。 教育支援センターの学習支援を行います。 教育支援センターの通室児童生徒の保護者及び学校との教育相談を行います。 登校支援員による個別の家庭訪問等、児童生徒の個々の居場所確保を行います。 関係機関と連携します。				
対象者	児童生徒・保護者				
根拠法令等	有田市教育支援センター設置要綱				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	6,057	8,383	国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		3,345
			一般財源		5,038
		計		8,383	
事業目標	長期欠席の状況やその可能性がある児童生徒が安心できる居場所として利用する中で、学習活動や体験活動等を通じて、社会的自立を促すことで社会（学校や教室）への復帰を支援します。				
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より教育支援センターを2箇所（ラ・ポール【場所：須谷教育集会所】、ふらっと【場所：有和中学校体育館内】）設置したことで、28名（前年より16名増加）の登録がありました。 ・中学校内へ設置したことにより、教室には入れないが別室の環境下に、専属のスタッフがいるという安心感から通室日数が増加し、前年度よりも欠席日数が大幅減少した生徒もいます。 ・ラ・ポールにおいては、3学期より給食の提供を実施することで、学校給食を口にする機会ができ、通室する児童生徒の保護者が弁当を持たせる負担の軽減も図ることができました。 				
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	多様な悩みを抱える児童生徒に対して、複数の居場所を設置することができました。		
	効率性	A	中学校内に設置することで、通室者が増加しました。		
	有効性	B	より充実した活動の工夫や各小中学校との連携、教職員への理解の促進が必要であると考えます。		
	総合判定	B	今後の方向性		
		B	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
			<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>教育支援センターを中学校内へ設けたことで、中学生にとって非常に効果的な居場所になっています。学校や教職員との連携に課題があるため、教育支援センターに対する教職員への理解の促進を図ることが必要であると考えています。より効果的な居場所となるために、支援員への研修や他自治体の取組の情報収集に努めます。</p> <p>また、学校との連携に加え、地域と協働し社会との関わりを広げることで、児童生徒の社会性を育み、自立につながる支援を検討していきます。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	万博国際交流プログラム（教育振興事業）	担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-1 学校教育	①学校教育の充実		
目的	アラブ首長国連邦（UAE）の中心都市であるドバイと国際交流を行い、2025年大阪・関西万博においてUAEが運営するパビリオンへの市民（学生）の参画を計画しています。また、万博後においても有田市とドバイとの交流を維持していくことを目的とします。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ドバイにあるGEMS アル・バルシャ・ナショナル・スクール（GNS）と有和中学生が万博を契機として教育交流を行います。 有和中学生をドバイに派遣し、GNSを訪問して現地で交流します。 			
対象者	生徒、教職員			
根拠法令等				
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 （千円）	4,634	6,563	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	6,562
			一般財源	1
計		6,563		
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 有和中学校と教育交流の覚書を締結したGNSと2025年大阪・関西万博に向けてオンライン交流及び協議を行います。 有和中学生をドバイに派遣し、GNSを訪問して現地交流を行うほか現地の文化や産業を学びます。 			
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ●有和中学校とGNSのオンライン交流及び協議を行いました。 【オンライン交流】 ①令和6年7月1日（月） 有和中学校×GNS 第1回生徒間オンライン交流（全体会） <ul style="list-style-type: none"> 参加者：有和中学校2年生約200名、GNS生徒約50名 ②令和6年10月29日（火） 有和中学校×GNS 第2回生徒間オンライン交流（現地派遣予定者のみ） <ul style="list-style-type: none"> 参加者：有和中学校2年生20名（現地派遣予定者） GNS生徒約20名 【関係者オンライン協議】 ①令和6年5月16日（木）18:30-19:30 ・場所：有田市立有和中学校 大会議室 ②令和6年9月30日（月）17:00-17:30 ・場所：有田市立有和中学校 大会議室 ●有和中学生20名をドバイに派遣しました。 渡航日程：令和6年12月2日～8日（7日間） 渡航人数：有和中学校2年生 20名、引率者 5名 視察先：ドバイGEMSアル・バルシャ・ナショナル・スクール、在ドバイ日本国総領事館訪問、ワルサン廃棄物処理施設見学、アル・ファヒディ歴史地区、シェイク・モハメド・文化理解センター、モスク礼拝、ドバイEXPO CITY、ドバイフレーム、バージュカリファ展望台、未来博物館 			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	B	石油に頼らない成長政策を打ち出しているドバイと教育交流を行うことで、次世代を担う人材の育成につなげることを目指しています。	
	効率性	A	オンラインにて協議をすることで効率良く事前に交流できました。	
	有効性	A	現地の学生と交流することで異なる文化や習慣など多様な価値観を理解する力を養うことができました。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 拡大		
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>令和6年度は実際にGNSとの交流が始まり、文化や習慣の違いをはじめとした様々な情報を得ることができた点で大変有効でした。</p> <p>2025年大阪・関西万博UAEパビリオンでの共同発表等の準備や引き続きドバイへの現地派遣など、UAEとの交流を行ってまいります。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	海外派遣研修事業（教育振興事業）	担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-1 学校教育	①学校教育の充実		
目 的	外国での生活体験、異文化との交流を通して、外国の生活及び文化の理解を深めるとともに、国際感覚と広い視野を身に付け、今後のグローバル化に対応できる人間性豊かな青少年を育成することを目的とします。			
内 容	市内に在住もしくは在学する中学生をオーストラリアに派遣し、現地の学生との交流やホームステイを通して現地での英語研修を実施します。			
対象者	中学生			
根拠法令等				
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	0	8,080	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	8,079
			一般財源	1
			計	8,080
事業目標	現地校の授業やパディとの会話、ホストファミリーとの生活において、英語を用いた会話を通して英会話への自信や興味関心を高めるとともに、異文化についての理解を深めます。			
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 渡航日程：令和6年8月13日～21日（9日間） ● 渡航人数：市内在住もしくは在学の中学3年生 15名、引率者 2名 ● 申込者数：25名 面接（意欲、理解力、説明力、面接態度、英語力など）選考 ● 事前研修：指導主事とALTで3回実施（7月29日、31日、8月1日） ● 研修内容：ケアンズ高校にて語学研修プログラム、ホームステイ、市内視察 			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	保護者負担もあるが、大半を公費負担することで、中学生という吸収性の高い時期に貴重な経験ができました。	
	効率性	A	英語でのコミュニケーションが必須となる環境で約1週間過ごすことで、コミュニケーション力の向上に繋がりました。	
	有効性	A	滞在期間内で多くの研修生が英語でのコミュニケーションに自信を持つことができ、帰国後の学習意欲へ繋がりました。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>令和2年度以降、コロナ禍は中止していましたが、令和6年度より再開し、中学校3年生を対象として研修を実施しました。現地での語学研修やホームステイ先の方と5日間交流し、実践的な英語力の向上と異文化の人々と交流することで、多様な価値観やコミュニケーション能力を身につけることができました。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	紀の国緑育推進事業	担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-1 学校教育	①学校教育の充実		
目 的	森林の観察や間伐体験などの自然体験学習を通して、自然環境保全に対する意識を高め、木工体験等によって物づくりに対する興味や関心を深めます。			
内 容	森林組合職員による森林学習授業や間伐体験、間伐材を利用した木工体験を実施します。			
対象者	児童			
根拠法令等	紀の国緑育推進事業補助金交付要綱（和歌山県） 紀の国緑育推進事業補助金交付要綱取扱要領（和歌山県）			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	3,392	2,538	国支出金	
			県支出金	2,538
			地方債	
			その他	
			一般財源	
			計	2,538
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの生活と森林がどう関わっているのかを考え、森林が果たしている役割を理解します。 ・間伐体験や木工体験を通して、森林を保護していくことの重要性を理解します。 ・森林の重要性と林業が担う役割について考えます。 			
事業成果	<p>県の補助金を活用し、実施している事業で、令和6年度は、箕島小5年生44人・田鶴小5年生13人・保田小6年生52人・宮原小5年生38人・港小5年生14人の児童合計161人が参加しました。間伐体験や木工体験を体験し、森林について事前・事後学習することで、森林の働きと自分たちの生活との関わりを理解し、森林保全や林業の大切さを学ぶことができました。</p>			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	身近な森林について興味を持つ機会を創出し、森林の役割について知識を深める機会となっています。	
	効率性	A	本事業は県補助金により全額実施でき、市の財政負担がありません。紀中森林組合への委託により、教員の負担を軽減しながら、効果的に運営されており、費用対効果の面でも効率的です。	
	有効性	A	樹木に実際に触れる体験をすることや、森林学習（事前）や体験学習を通して学んだことを事後学習で定着させることは、森林を保護していくことの重要性を理解するために非常に有効です。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>県の補助事業を活用し、自分たちの暮らしと森林が深く関わっていることや自然環境を守るために森林が大切であることを知る機会となっています。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	学力向上推進事業		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-1 学校教育		①学校教育の充実		
目的	創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進します。				
内容	学校司書及び情報システム管理員を配置し学校図書館や情報教育の充実を図るとともに、特色ある学校づくりの推進や英語科・外国語教育の充実を図ります。				
対象者	児童生徒				
根拠法令等	教育基本法第5条（義務教育）				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 （千円）	50,263	48,458	国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		39,479
			一般財源		8,979
			計		48,458
事業目標	子ども一人ひとりへの質の高い教育を実現するため、児童生徒が主体的に学ぶ授業や学習の充実、特色ある学校づくりの推進に取り組みます。また、ICT等を最大限に利用し、子ども一人ひとりの能力や適性に応じた学びの実現に向け、充実した教育環境の整備に取り組みます。				
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・①学校司書を前年度同様6名配置し、学校図書館の充実を図りました。 図書貸出冊数 75,703冊（児童生徒一人あたり約46.6冊※R7.3.31児童生徒数1,623人） ・情報システム管理員は、前年度同様1名を配置し、操作支援や環境整備だけでなくPC・タブレットの設定や故障の対応を行うなど、情報教育の充実を図るとともに情報機器の管理を行いました。 ・外国人英語指導助手を4名配置し、英語科・外国語教育の充実を図りました。 ・東京書籍株式会社の学力調査を小学校3年生以上で実施し、学力の確認を行いました。 令和6年度も県学習到達度調査（中学校）において国語・数学・英語の3教科で年2回の実施となったため、小学校3～5年生国語・算数に加えて、市の予算では中学校の理科・社会と、小学校6年生の国語・算数を併せて実施しました。 小学校3～5年生 国語・算数（4月実施）小学校6年生 国語・算数（12月実施） 中学校1～2年生 理科・社会（4月・12月の2回実施） 中学校3年生 理科・社会（4月実施） ・②特色ある学校づくりのため各校に委託している事業については、各校独自の事業を実施しました。 ・GIGAスクール構想による1人1台のPC配備に合わせ、早い段階で個別の学習のつまづきを解消するため、小中学校の全児童生徒を対象に基礎学力を保障する学習支援ドリル（デジタルドリル）を活用しました。 小学校全学年 5教科（国語・社会・算数・理科・英語） 中学校全学年 5教科（国語・社会・数学・理科・英語） 				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	学力調査で子どもたちの状況を把握することで、授業改善に生かすことができている。学校司書・情報システム管理員・外国人英語指導助手等がいることで、それぞれの教科等で学びの充実が図られました。		
	効率性	A	各学校の実態に応じた特色ある教育活動を展開する上で、地域資源（人材・施設等）を効果的に活用できています。デジタルドリルを活用し、児童生徒一人一人の実態に応じた学びの保障を行っています。		
	有効性	A	各学校の実態に応じた特色ある教育活動を展開する上で、非常に有効です。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>学校司書の尽力により本に触れる機会が増え、一定の貸出冊数を維持しています。 情報システム管理員の配置については、GIGAスクール構想に伴いタブレット端末が児童生徒1人1台が整備され、機器トラブルの対応に必須の職員となっており、将来的には増員を行っていきたく考えています。また、デジタルドリルの活用により、児童生徒が自身の学習状況に応じた課題を選択でき、主体的に学習に取り組めました。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	幼稚園振興事業		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-1 学校教育		②幼稚園・保育所・小学校の連携強化		
目的	市内にある幼稚園教育活動の向上、保護者経費負担の軽減を図ります。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する私立幼稚園への補助金を交付します。 私立幼稚園に就園している保護者に対して入園料・保育料等の補助を行います。 				
対象者	私立幼稚園、就園している保護者				
根拠法令等	有田市私立幼稚園振興費補助金交付要綱、子ども子育て支援法				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	27,505	25,034	国支出金	11,553	
			県支出金	6,069	
			地方債		
			その他		
			一般財源	7,412	
			計	25,034	
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する私立幼稚園の教育環境の向上を目指します。 私立幼稚園に就園している保護者の負担を軽減します。 				
事業成果	<p>①市内に所在する私立幼稚園に対し補助金を交付しました。教育活動にかかる経費の補助は、教育環境の向上と結果として保護者の保育料負担軽減にも繋がりました。</p> <p>②令和元年10月より国の制度により保育料が無償化され、副食費については第3子以降や所得制限等はありませんが軽減の対象となっています。</p> <p>③県の制度により、国の制度に該当しなかった第3子以降についても所得制限等はありませんが無償化の対象となっています。</p>				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	国及び県の保育料無償化の方針・制度に沿って実行しています。		
	効率性	A	保護者からの利用料等の償還払い請求書も幼稚園に取りまとめてもらうことで効率的に実施できています。		
	有効性	A	保護者の経済的負担を軽減しており有効です。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し		
		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 拡大			
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>本制度により多くの保護者の負担が軽減されています。また、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、更に保護者負担が軽減されています。</p> <p>なお、令和7年度より市内私立幼稚園の認定こども園への移行に伴い、教育委員会における事業は終了となり、以後、幼児教育無償化事業はこども課に移管しています。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	小中学校管理運営事業		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-1 学校教育		④教育環境の整備充実		
目的	小中学校の管理運営の整備・充実を図ります。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設を管理します。（浄化槽、貯水槽、電気設備等の検査や施設の修繕） ・児童生徒の健康を管理します。 ・一般備品、教室用備品を整備します。 				
対象者	児童生徒				
根拠法令等					
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）		
事業費 (千円)	231,568	273,017	国支出金	1,511	
			県支出金	1,783	
			地方債		
			その他	121,076	
			一般財源	148,647	
			計	273,017	
事業目標	<p>浄化槽、貯水槽、電気設備等の管理や検査を業者に委託します。 学校施設の修繕を行い、施設の環境を適切に保ちます。 学校医による健康診断等を実施し児童生徒の健康管理を行います。</p>				
事業成果	<p>浄化槽、貯水槽、電気設備等の管理や検査を業者委託により実施しました。 児童生徒の健康管理については、就学時における内科、眼科、耳鼻科、歯科のほか、検便、検尿検査や学校医による健康診断を全児童生徒に実施しました。 用務員、学習支援員の会計年度任用職員を配置して円滑な学校運営を行うとともに、県の補助事業による部活動推進事業の実施を継続し、部活動指導員6名を配置して、専門的な指導の実現かつ、教員の負担軽減を行いました。 施設修繕の主なものとしては、箕島小学校屋内運動場の木製床面や、田鶴小学校のプール循環濾過機の修繕などに取り組みました。</p>				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	学校の適正な維持管理や円滑な学校運営は、良好な教育環境を確保するとともに安全安心の維持のため必要不可欠です。		
	効率性	A	用務員や部活指導員等の配置により教員の負担を軽減し、学校運営の効率性を高めています。また、修繕契約においては入札を実施し、緊急修繕においても価格交渉しコスト削減に努めました。		
	有効性	B	目的達成に向け、学校からの要望に対し必要性の高いものから確実に成果を上げています。		
総合判定	評価	A	今後の方向性		
			<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大			
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>概ね支障なく管理運営できています。 引き続き必要な施設整備を行い、安心安全な環境を提供するとともに、人的負担についても軽減を図ってまいります。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	小中学校教育扶助事業	担当課名	教育総務課																																			
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名																																				
	2-1 学校教育	①学校教育の充実																																				
目 的	児童生徒の就学に必要な費用の助成を図ります。																																					
内 容	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対して、就学のために必要な経費の一部を補助します。																																					
対象者	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者 特別支援学級に通う児童生徒の保護者																																					
根拠法令等	学校教育法、学校保健法、学校給食法																																					
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）																																			
事業費 (千円)	22,257	20,876	国支出金	1,032																																		
			県支出金																																			
			地方債																																			
			その他	620																																		
			一般財源	19,224																																		
			計	20,876																																		
事業目標	保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援するとともに、教育の機会均等を保障し、すべての子どもが健やかに学習できる環境づくりを整えます。																																					
事業成果	<p>準要保護の認定件数は児童生徒数に比例して減少傾向にありますが、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加傾向にあります。支給単価は国の定める額に準じており、社会情勢に合わせて増額傾向にあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">学用品費扶助</td> <td style="width: 10%;">R6実績</td> <td style="width: 10%;">216人</td> <td style="width: 10%;">4,240千円</td> <td style="width: 10%;">R5実績</td> <td style="width: 10%;">230人</td> <td style="width: 10%;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費扶助</td> <td>R6実績</td> <td>53人</td> <td>2,586千円</td> <td>R5実績</td> <td>56人</td> <td>2,301千円</td> </tr> <tr> <td>給食費扶助</td> <td>R6実績</td> <td>213人</td> <td>9,575千円</td> <td>R5実績</td> <td>227人</td> <td>9,714千円</td> </tr> <tr> <td>新入学児童生徒学用品費扶助</td> <td>R6実績</td> <td>46人</td> <td>2,553千円</td> <td>R5実績</td> <td>77人</td> <td>3,892千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励扶助</td> <td>R6実績</td> <td>51人</td> <td>1,922千円</td> <td>R5実績</td> <td>46人</td> <td>1,845千円</td> </tr> </table>			学用品費扶助	R6実績	216人	4,240千円	R5実績	230人	4,504千円	修学旅行費扶助	R6実績	53人	2,586千円	R5実績	56人	2,301千円	給食費扶助	R6実績	213人	9,575千円	R5実績	227人	9,714千円	新入学児童生徒学用品費扶助	R6実績	46人	2,553千円	R5実績	77人	3,892千円	特別支援教育就学奨励扶助	R6実績	51人	1,922千円	R5実績	46人	1,845千円
学用品費扶助	R6実績	216人	4,240千円	R5実績	230人	4,504千円																																
修学旅行費扶助	R6実績	53人	2,586千円	R5実績	56人	2,301千円																																
給食費扶助	R6実績	213人	9,575千円	R5実績	227人	9,714千円																																
新入学児童生徒学用品費扶助	R6実績	46人	2,553千円	R5実績	77人	3,892千円																																
特別支援教育就学奨励扶助	R6実績	51人	1,922千円	R5実績	46人	1,845千円																																
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等																																			
	目的妥当性	A	学校教育法第19条により、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされています。																																			
	効率性	A	教育扶助は法に基づく制度であり対象児童生徒に確実に行きわたる仕組みが整っています。特別支援教育就学奨励扶助については、国庫補助金も活用することで安定的かつ効率的に運用されています。																																			
	有効性	A	有田市要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給要綱及び事務取扱要綱の規定により適正・効率的に処理されています。経済的に困難な家庭に対して、就学のために必要な負担軽減を図ることができており非常に有益です。																																			
	総合判定	評価	今後の方向性																																			
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し																																		
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大																																			
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>経済的理由により就学困難な児童生徒に対しては必要な制度です。 また、新入学児童生徒学用品費については、寄付により国基準より2万円増額しており、小中学校の入学前に入学準備金として支給しています。</p>																																					

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	情報教育推進事業	担当課名	教育総務課	
第5次有田市長期総合計画上の位置づけ	政策	施策名		
	2-1 学校教育	①学校教育の充実		
目的	小中学校の情報教育の推進を目的とします。			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1人1台端末や大型モニターなどの情報教育環境の整備を行います。 ・ICTを活用した授業を実施します。 ・教師のICT活用スキル向上のための研修を実施します。 			
対象者	小中学校			
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領等			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	72,732	112,810	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	96,280
			一般財源	16,530
			計	112,810
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から中学校の生徒用タブレット、教職員用タブレット等のリースを開始します。 ・令和6年9月から小学校児童用タブレットのリースを開始します。 			
事業成果	<p>小学校については、令和元年度に整備した児童用タブレットや教職員用パソコン等のリース契約が令和6年8月で期間満了となり、児童用タブレットのみ新端末に更新し、9月から5年間の新たなリース契約を開始しました。教職員用パソコン等その他の機器はリースアップ後も1年間は引き続き使用し、新端末は令和7年9月から5年間のリース契約を開始しています。</p> <p>中学校については、令和4年度に有和中学校校舎建設工事の際に、校内LANや大型モニターの整備等を行っており、令和5年度末に生徒用タブレット及び教職員用パソコン等の更新を行い、令和6年4月から5年間のリース契約で使用を開始しています。教員のICTを活用した授業についての研修について、市内各学校のGIGA推進リーダーからなるプロジェクトチームを充実させ、組織的な推進に関わる「推進リーダー会議」と個人のスキルアップを目指す「基礎的な操作研修」という、2つの会議及び研修を計画しました。推進リーダー会議については、各学校の推進状況の交流や事例の共有を行い、スキルアップ研修については、個人や学校からの依頼をもとに学校へ訪問する形を取り、個人のレベルに応じた研修会を行いました。</p> <p>GIGAスクール構想による1人1台のPC配備により、児童生徒が自身の考えを他者にリアルタイムで共有・比較することが可能となり、自身の考えを深める助けとなっています。また、デジタルコンテンツの使用も可能となり、児童生徒が自身の学習状況に応じ、資料や課題を選択することが可能となり、主体的に学習に取り組めるようになりました。</p>			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	文科省のGIGAスクール構想の元、端末や環境整備を実施してきました。GIGAスクール構想第2期を迎え、さらなる充実を図ります。	
	効率性	A	児童生徒の授業や家庭学習での使用状況や、デジタル教材等の普及の面から、十分な費用対効果は表れています。	
	有効性	A	スマートフォンの普及など情報機器無しでは生活が成り立たなくなっており、児童生徒が情報化社会に対応できる情報スキルやモラルの習得とともにICTを活用した、より分かり易い授業が実施でき有効です。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 拡大		
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>児童生徒1人1台の学習用タブレットは、中学校分は有和中学校開校に合わせて令和6年4月から新端末に、小学校分は令和6年9月から新端末に更新しており、ハード面の整備は充実しています。今後は学校現場での活用状況を把握し、十分な活用ができるよう教員への研修を充実させることで、個々の学習状況に応じた課題の提供や自主的に学びを深める工夫をするなど、児童生徒の学びの質を向上させてまいります。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	宮原小学校移転事業		担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策		施策名		
	2-1 学校教育		④教育環境の整備充実		
目 的	中学校統合により廃校となった旧文成中学校の跡地活用として、宮原小学校の学校機能を、老朽化の進む現校舎から旧文成中学校校舎へ移転します。				
内 容	宮原小学校を旧文成中学校に移転するため、改修工事や工事監理を業者に委託します。現小学校校舎から改修後の新校舎へ必要となる備品の運搬や機器移設を業者に委託します。				
対象者	児童生徒				
根拠法令等					
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	-	130,292	国支出金		13,081
			県支出金		4,101
			地方債		
			その他		94,919
			一般財源		18,191
		計		130,292	
事業目標	旧文成中学校校舎を宮原小学校として利用するため設備の改修等、環境を整備します。現小学校校舎から改修後の校舎へ学校機能を移転します。				
事業成果	宮原小学校を旧文成中学校に移転させるため、改修工事や工事監理を業者委託により実施しました。現小学校校舎から改修後の新校舎へ必要となる備品の運搬や機器移設を業者委託により実施しました。宮原小学校の学校機能を改修後の校舎へ移転しました。				
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	廃校となった中学校校舎へ小学校を移転することで、建物を有効に活用しました。		
	効率性	A	旧中学校の校舎を改修することで、新たに校舎を立て替えるよりも、効率良く教育環境を整備しました。		
	有効性	A	業者委託により改修工事等を実施し、目標を達成しました。		
	総合判定	A	評価		今後の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 見直し		
		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 拡大			
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 廃校となった旧中学校の校舎へ小学校を移転することで、旧中学校の建物が持つ機能を有効に活用し、効率よく小学校の教育環境を整備することができました。				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	学校給食センター管理事業	担当課名	教育総務課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-1 学校教育	①学校教育の充実		
目 的	学校給食を提供します。			
内 容	市内小中学校に一日約1,800食の給食を提供します。			
対象者	市内小中学校の児童生徒			
根拠法令等	学校給食法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
事業費 (千円)	266,742	216,849	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	11,600
			一般財源	205,249
			計	216,849
事業目標	安定的に安心・安全で栄養バランスがとれた給食を提供することにより、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに食育の推進を図ります。			
事業成果	<p>小学校（194日、223,657食）、中学校（184日、115,628食）へ給食を実施し、適切な栄養摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣、豊かな学校生活が図られました。</p> <p>調理器具等の設備については、老朽化により安定して運用ができていないものを計画的に更新しており、令和6年度については、調理窯や食器洗浄機などへ熱源の蒸気を供給する配管を修繕しました。</p>			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校における食育の推進を図るために必要不可欠です。	
	効率性	A	センター方式を採用し、給食の調理及び配送は民間委託を行い効率的に給食を提供しています。	
	有効性	A	安心・安全で栄養バランスが取れた給食により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進及び食育の推進に有効です。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>安定的に安心・安全で栄養バランスがとれた給食をセンター方式により全小中学校に効率よく、提供できています。</p> <p>蒸気配管、洗浄機器、調理機器等を計画的に更新しており、今後は、空調機器や建物外壁などの更新、修繕も進めていきたいと考えています。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	子どもの居場所づくり事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-2 青少年健全育成	②子ども・若者育成支援		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 子どもたちの安心・安全で健やかな居場所づくり及び様々な体験学習や地域の大人との交流の中で、心豊かな子どもたちを育てることを目的とします。			
内容	エンパワーメントの教育的観点から学習習慣の確立を図るとともに、興味を持って学ぶ意欲を育てます。小学校全7校において、夏休み期間中に3年生・4年生を対象に、教員OBと生活支援員による英語学習・理科実験・手話ソング・おはなし会・和歌山工業高等専門学校の出前授業を各校5日間実施します。			
対象者	全世代			
根拠法令等	和歌山県地域と学校の連携・協働体制推進事業費補助金交付要綱			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	719	901	国支出金	0
			県支出金	570
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	331
			計	901
事業目標	夏休み期間中の学習習慣の確立及び地域社会全体の教育力向上を図ることを目的とし、普段学校では体験できないような、理科実験、手話、ロボット等に触れ、子どもたちの知的好奇心を高めます。			
事業成果	講師の指導力が高く、子どもたちが学習に集中し、楽しみながら、自主的に学習する方向に向かわせることができました。夏休み中に集中して取り組むことや、興味を持って楽しく学ぶことにより、児童の学習意欲の向上につながりました。			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	夏休み期間中の生活習慣と学習習慣の確立を図ることができました。	
	効率性	B	各小学校の空き教室で実施している点は参加児童の利便性がよいが、事前準備等、業務が増大しています。	
	有効性	A	子ども達に様々な体験・交流・学習活動の機会の提供ができています。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 本事業は、アンケートで児童からも保護者からも大変好評ですが、各小学校及び講師等との調整や準備に業務が増大しています。現在の実施場所は、市内全小学校ですが、普段から「地域ふれあいルーム事業」を行っている公民館を使用することで、業務を効率化することができるのではないかと考えています。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	公民館管理運営事業		担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-3 生涯学習		②公民館の機能や設備の充実		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 地域住民の交流の場として、地域づくり及び人と人とのつながりを具現化し、地域のニーズ・課題の解決を図る取組みを実施します。				
内容	地域のニーズに応じた生涯学習・社会教育の充実を図ります。 子どもから高齢者まで幅広い年齢層の地域住民が交流できる主体的な事業を実施するとともに、館の適切な維持管理に努め、機能や設備、運営体制などの充実を図ります。				
対象者	全世代				
根拠法令等	社会教育法、有田市公民館設置及び管理条例、有田市文教施設使用条例、有田市生涯学習推進計画				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳(千円)	
決算額 (千円)	58,415	58,805	国支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	12,600	
			一般財源	46,205	
			計	58,805	
事業目標	市内8地区に設置されている市立公民館は、地域住民の学習拠点として、また、人と人がつながり合う場として、地域に根差した活動を行います。 8館それぞれが独立並列館である特色を活かし、地域の特色やニーズを吸い上げ、独自の学習プログラムを企画した自主事業を行っており、地域住民の生涯学習・社会教育を推進します。				
事業成果	公民館は、地域住民の交流の場として多種多様なジャンルの自主サークル約160団体が活動し、生涯学習活動、地域づくり及び人と人とのつながりづくりに貢献しました。また、自主事業では、8館の独立並列館である特徴を生かし、各館特色のある独自のプログラムを企画し、地域ふれあいルーム事業では、子どもの安心できる居場所づくりと、地域の大人や異年齢の子ども同士の交流を目的とし体験学習などを実施しました。 施設設備では、初島公民館において屋上防水修繕工事を行い、雨漏りを解消するなど、設備の充実を図りました。				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	市内8館の公民館がそれぞれの特色を活かし、地域の特色やニーズに合わせた独自の自主事業を行っており、生涯学習推進のための拠点となっています。		
	効率性	A	館長・主事・主事補の3名体制で、各館運営を行っています。自主事業においても、内容によって受益者負担としています。		
	有効性	A	自主事業は、116回行われ、4,753名(大人3,617名子ども1,136名)と多くの方に参加していただき、生涯学習拠点としての役割を果たしています。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 公民館事業は、多世代の方が交流する生涯学習の拠点として有用であります。しかし、建物の老朽化が著しく、屋上防水工事等の定期的な大規模修繕が必要になっています。今後とも多くの方が使用されるため、施設の定期的な修繕とニーズに合わせた自主事業等の実施を行ってまいります。				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	生涯学習推進事業		担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-3 生涯学習		①生涯学習推進体制の充実		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 市内各地域において行われている生涯学習活動を発表する場として、また、子どもからお年寄りまでのあらゆる世代の人が参加でき、人の輪が広がる事業とします。				
内容	第7回みかんの里のフェスティバル!では、市内各公民館において、「作品展示」や「芸能発表」など市民に発表する場を提供することで、市民の生涯学習への関心を高めます。また、第2次生涯学習推進計画策定のため、生涯学習推進計画協議委員会を開催します。				
対象者	全世代				
根拠法令等	有田市生涯学習推進計画				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳(千円)	
決算額 (千円)	587	829	国支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	829	
			計	829	
事業目標	有田市の生涯学習推進に向け、公民館活動を市民に広く知ってもらい、生涯学習への関心を高めるため「みかんの里のフェスティバル!」を開催します。また、第2次生涯学習推進計画策定に係る市民アンケートを実施し、生涯学習についての市民の現状やニーズを知る機会とします。				
事業成果	第7回みかんの里のフェスティバル!では、来場者が約2,000名あり、市内公民館において行われている生涯学習活動を広く多くの市民にPRすることができました。また、子どもたちが出演するステージや、作品展示、模擬店、体験教室など大勢の来場者で盛況となり、自分づくり、仲間づくり、地域づくりへと輪を広げることができました。 令和8年4月策定予定の第2次生涯学習推進計画のため生涯学習推進計画協議会を行い、市民に対して生涯学習アンケートを実施し380件の回答があり、貴重な市民の意見を徴収することができました。				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	市民が生涯にわたって学習する機会が求められているため、様々な形で生涯学習への関心を高めることができています。		
	効率性	A	隔年で実施内容を変え、様々な形で生涯学習の推進を図ることができています。		
	有効性	A	市内8公民館の様々な取組みを広く市民に知ってもらえました。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 生涯学習の推進については、市民のニーズに応じた事業展開を行う必要があります。また、生涯学習推進計画策定に向け、時勢に合う内容にし適宜評価を行う必要があると考えます。				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	青少年教育活動事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-2 青少年健全育成	①青少年育成関係機関・各種団体との連携		
目 的	「心の豊かさを実感できるまち」 未来を担う子ども・若者の健全育成の推進を図ります。			
内 容	青少年健全育成に関わる活動を行っている団体への支援及び地域の教育力の向上のための各種活動の支援を行います。			
対象者	全世代			
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法、有田市生涯学習推進計画、有田市青少年育成事業補助金交付要綱			
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）
決算額 (千円)	2,488	2,638	国支出金	0
			県支出金	120
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,518
			計	2,638
事業目標	子供クラブや青少年健全育成団体の交流活動を通じ、青少年の主体性の向上、社会的な規律の習得、人間関係の構築等を目指す支援を行います。また、ジュニアリーダー研修では、リーダー的役割を担う子ども・若者を育成し、親子体験教室では、家庭では経験できない体験を行い親子ふれあいをの絆を深めることに寄与します。			
事業成果	港町青少年育成会では、2泊3日で通学合宿が実施され、地域住民との交流を通じて自立心や規範意識が向上し、地域で子どもを育成する機運を高めました。 大阪府立青少年海洋センターで実施したジュニアリーダー研修会では、様々な体験を通じて仲間づくりやリーダーとしての資質の向上につながりました。 親子体験教室では、六甲山牧場でアイスクリーム作り体験を行い、参加者の交流と親子の絆を深める機会となりました。			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成する必要があり、地域コミュニティの活性化が求められています。	
	効率性	B	様々な事業を実施することで、業務の分散が図られています。また、参加者の選択肢も増えています。しかし、事業間の連携や統括を強化する余地があります。	
	有効性	B	参加される青少年だけでなく、地域コミュニティの活性化にもつながると考えます。ジュニアリーダー研修は、参加人数が少ないため、今後は学校と連携し募集していきたいです。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	B	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 青少年が様々な体験をすることで、心身健やかに成長することに資することができ、参加者に好評を得ています。青少年健全育成と地域コミュニティ活性化に資する事業は、継続的に取り組む必要があります。今後とも参加者のニーズや時代の変化に合わせた事業内容を展開していきます。また、事業間の連携や統括を強化してまいります。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-2 青少年健全育成	②子ども・若者育成支援		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 子どもたちの安心・安全で健やかな居場所づくり及び様々な体験学習や地域の大人との交流の中で、心豊かな子どもたちを育てることを目的とします。			
内容	公民館において実施されている「地域ふれあいルーム」など、土曜日や放課後における子どもたちの居場所を確保し、様々な体験活動や地域住民との交流の機会を提供します。			
対象者	全世代			
根拠法令等	和歌山県地域と学校の連携・協働体制推進事業費補助金交付要綱			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 （千円）	3,100	2,977	国支出金	
			県支出金	1,985
			地方債	
			その他	
			一般財源	992
			計	2,977
事業目標	子どもたちに安心・安全な居場所を提供するとともに、体験学習や地域の大人との交流により、子どもたちの社会性・自主性・創造性・豊かな人間性・自己肯定感等を育み、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進します。			
事業成果	地域ふれあいルームは、各公民館20～30回程実施し、延べ参加児童数2,487名、延べスタッフ数891名、子ども達に安心・安全な居場所を提供し、学校や家庭では経験できない体験学習及び地域の大人と交流する機会を提供することができました。また、たこ作り教室と新春たこあげ大会を開催し、伝統的な遊びであるたこあげを通じて子どもたちにもものづくりの楽しさを体験してもらうことができました。			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	学校と公民館が連携し、土曜日や放課後に子ども達が安心・安全な居場所を提供しています。	
	効率性	A	各公民館で実施され、子ども達に様々な体験・交流・学習活動の機会の提供ができています。	
	有効性	A	子どもの自主性や社会性を高めるとともに、地域社会全体の教育力向上を図ることができます。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 現代の子どもに必要な体験のニーズを把握し、伝統文化にふれたり、新たなテーマで体験学習や講座が実施できるよう、今後もコーディネーターの資質向上や、地域の指導者の育成及び発掘に努めます。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	はたちのつどい開催事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-2 青少年健全育成	②子ども・若者育成支援		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 これからの有田市を担っていく人材として、社会人の自覚を促し、「はたちのつどい」として再会する機会をつくります。			
内容	はたちを祝い、参加者には周りの人たちへの感謝の心と、これから大人としての第一歩を踏み出すことへの意識を高める機会とします。			
対象者	平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれの者			
根拠法令等				
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳(千円)	
決算額 (千円)	653	969	国支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	969
			計	969
事業目標	これからの時代を担っていく参加者を祝福するとともに、周りの人たちへの感謝の心と、これから大人としての第一歩を踏み出すことへの意識を高める機会とします。			
事業成果	新成人数(234人)の91%(213人)の参加があり、今年度は、オープニングアトラクションのサンドアートや、思い出が詰まったスライドショーなど、20歳という人生の節目を祝うことで、大人としての自覚を促す機会となりました。			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	これからの時代を担っていく参加者を祝福するとともに、志新たに人生を歩む機会となっています。	
	効率性	A	200人超の新成人とその保護者が集まるイベントのため、教育委員会職員22名で運営を行いました。	
	有効性	A	近年、参加率も上昇傾向にあり、スライドショー等で、参加者の思い出の一助となっています。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 スライドショーは、小学生・中学生時代の懐かしい映像が流れ、歓声の湧く場面もあり大変好評でありました。オープニングアトラクションは、20歳の方々が興味を引く企画となるよう努めています。人生の節目である20歳を祝福し、大人としての自覚を促す機会を今後とも提供します。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	家庭教育支援推進事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-2 青少年健全育成	②子ども・若者育成支援		
目的	「心の豊かさを実感できるまち」 家庭教育の自主性を尊重しつつ、地域の実情に応じた多様な手法により保護者に寄り添うことを目的とします。			
内容	子どもと保護者が同時に体験を共有し、コミュニケーションの充実を図るための機会を提供します。			
対象者	原則、小学生とその保護者			
根拠法令等	和歌山県訪問型家庭教育支援推進事業費補助金交付要綱			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳(千円)	
決算額 (千円)	359	364	国支出金	0
			県支出金	242
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	122
			計	364
事業目標	時代のニーズに対応する親子参加型の講座を実施し、親子のコミュニケーションの向上を図ります。			
事業成果	今年度は、市民会館 第1会議室で「ロボットで対戦！親子プログラミング体験教室～制限時間内にブロックを運ぼう～」が実施され、14組(32名)の親子が参加しました。同じ話題を共有することで、親(保護者)と子ども、保護者同士の繋がりを作り、コミュニケーションを深めるきっかけ作りの場を提供しました。			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	B	地域や家庭でのコミュニケーションの充実を求められるなか、きっかけづくりを行っています。	
	効率性	B	講師を外部に委託し、体験教室を実施することにより効率的に運営を行っています。	
	有効性	B	親子だけでなく、保護者同士の繋がりをつくり、コミュニケーションを深めるきっかけづくりの場を提供できています。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	B	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 親子のコミュニケーションの向上を図るために実施し、近年では小学校のプログラミング教育の必修化に伴い、プログラミングを通して親と子、保護者同士の繋がりづくりを行い成果を出しています。今後は、時代の変化や参加者のニーズを踏まえ、プログラミング以外の内容の実施も検討してまいります。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	図書館運営事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	①文化・芸術環境の充実		
目 的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 市民の生涯学習の一助となるための図書館活動を目指します。			
内 容	図書及び記録その他必要な資料を整理・収集・保存するとともに、図書管理システムを運用することによって、市民のための情報提供を迅速に行います。			
対象者	図書館利用者			
根拠法令等	図書館法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	61,772	71,545	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	24,407
			一般財源	47,138
			計	71,545
事業目標	人を大切にして、誰もが利用しやすい図書館となるよう、図書館資料の多様性に努め、対象年齢に応じたイベントを開催します。			
事業成果	<p>図書の購入、本の貸出・返却、情報の提供の日常業務、市内各施設への配本サービス、映画会やお話会等を実施し、前年度と比較して約1.4倍の参加者増となり、市民のみなさんに図書及び図書館に親しむ機会を提供することができました。</p> <p>令和4年12月から開始した「ありだ市電子図書館」サービスに加え、令和6年4月からは読書が困難な方に向けた「サピエ図書館」、10月からはバリアフリー資料などを集めた「りんごの棚」を館内に設置しており、誰も取り残さない図書館づくりへと進んでいます。</p>			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	誰もが利用できる図書館を目指すため、電子図書館サービスやバリアフリー資料の積極的な収集など、読書環境の整備に努めています。	
	効率性	B	図書館資料の利用頻度を把握し、蔵書の更新を行っています。	
	有効性	A	図書館に親しみを持ち、幅広い世代に利用してもらうため、館内の展示内容やイベント内容の工夫に努めています。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>図書館は、誰もが知識や情報を平等に得られるための重要な役割を担っています。インターネット等の普及により、当館においては電子図書館の導入で多少なりとも紙の本離れの影響を感じざるを得ません。図書館カウンターでの利用者と職員とのやり取りを通して、適切な情報提供を行う事を引き続き大切にし、来館型図書館と非来館型図書館の互いが持つ魅力を、色々な場面で工夫して発信していく必要があります。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	文化振興事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	①文化・芸術環境の充実		
目 的	「心豊かな人を育み、地域で支えあうまち」 市民一人ひとりが個性や能力を活かし、心の豊かさを実感できる市民生活実現のため、文化活動に参加でき親しめる機会を広げます。			
内 容	美術展・文化祭、芸能大会、文化振興活動への補助を行います。（文化財保護事業については、別途明記・決算額は含む）			
対象者	市民他			
根拠法令等	文化芸術基本法、社会教育法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 （千円）	13,867	15,863	国支出金	
			県支出金	608
			地方債	
			その他	12,392
			一般財源	2,863
			計	15,863
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い分野の公演を実施し、地方であっても様々な文化芸術に触れられる機会を増やします ・市美術展・文化祭及び芸能大会を開催します ・若い世代に文化活動への関心を高めます 			
事業成果	市民会館は子ども向けアニメ映画やミュージカル、講演会・ピアノリサイタル・自衛隊吹奏楽コンサートなど年間15回の自主事業を実施しました。また、初めて演劇イベントを開催し、多くの来場者にお越しいただけました。文化祭や芸能大会を毎年開催することで文化活動をする人たちのモチベーションを維持することに寄与しています。			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	B	市民に対し、文化芸術鑑賞機会を提供できています。また、市民の文化活動を後押しし、発表する場を提供できています。	
	効率性	B	幅広い分野の公演を実施していますが、集客に課題があります。公演内容や周知方法などの改善を進めていきます。	
	有効性	A	文化芸術が人にもたらす有益性は高く、心豊かな活力のある社会を形成するために有効であると考えます。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	B	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>文化の担い手を育成するためにも、多種多様な芸術に触れる機会は重要であると考えます。また、文化に対する意識の向上を維持するには、芸術活動の発表が行える場を提供することは必須であると考えます。</p> <p>今後は集客拡大のため、講演内容や周知方法などの改善を進める必要があります。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	文化財保護事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	②文化財保護の充実		
目的	「心豊かな人を育み、地域で支えあうまち」 文化財の保護、伝統文化の伝承により、市民が心豊かに暮らし、活気あるふるさつをつくりま す。			
内容	市内にある文化財の保護、伝統文化の継承、情報の整理と公開を行います。（文化振興費内）			
対象者	市民他			
根拠法令等	文化財保護法、和歌山県文化財保護条例、有田市文化財保護条例、有田市指定文化財の補助金交付要綱など			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 （千円）	2,150	3,981	国支出金	
			県支出金	608
			地方債	
			その他	2,400
			一般財源	973
			計	3,981
事業目標	保存・整備事業は、椒古墳保存整備事業ほか、普及・顕彰事業としては、指定文化財看板改修事業 ほかを実施し、文化財の恒久的な保存・活用に努めます。			
事業成果	①和歌山県指定史跡である椒古墳への影響が懸念される樹木の剪定・伐採を実施しました（史跡面 積657㎡）。また、劣化が進行していた説明板の改修を行いました。 ②市指定文化財（稱名寺ほか）の標柱看板の改修を行いました（全7か所）。			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	文化財保護法に基づき、文化財の保護措置を講ずる必要があると考 えます。また、市民の文化財保護意識の向上のためにも妥当である と考えます。	
	効率性	A	椒古墳の保存整備にあたり、県費補助事業として実施しました。そ の際、和歌山県教育委員会の文化財専門員やその他有識者からの意 見を得ることができました。	
	有効性	A	指定文化財の保護と普及につなげることができました。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 指定文化財の管理、保存及び修復は事業の目標である文化財の恒久的な保存・活用に効果がある ものと思われます。加えて文化財の説明板を整備することによって、自分たちのまちの歴史に関心 を高めるきっかけとなり、文化財保護への意識につながるものと考えます。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	郷土資料館運営事業・熊野古道ふれあい施設管理事業		担当課名	生涯学習課		
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名			
	2-4 文化・芸術・スポーツ		②文化財保護の充実			
目的	「心豊かさを実感できるまち」 有田市の文化財にふれることで、有田市の魅力について再確認することを目的とします。					
内容	有田市郷土資料館、くまの古道歴史民俗資料館および熊野古道沿いのふれあい広場等を活用し、有田の歴史や民俗に触れる機会を提供していきます。					
対象者	市民他					
根拠法令等	文化財保護法 有田市文化福祉センター条例 有田市郷土資料館管理及び運営に関する規則					
事業費用	令和5年度		令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	21,854		19,168		国支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	64
					一般財源	19,104
計		19,168				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館における展覧会の実施、講演会やギャラリートーク等の開催 郷土資料館館報への論考掲載 学校等への出張授業、来館時の展示説明等を実施し、有田の歴史や民俗に触れる機会を創出します。 					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> 常設展の他、企画展「浄妙寺破損仏の世界。」及びそれに伴うギャラリートーク3回を開催し、講演会は歴史講座や古文書講座、学芸員講座等計9回、夏休みにワークショップを2回開催しました。 館報8号に研究成果として論考2篇を掲載しました。 令和6年度は出張授業3回、来館時の展示解説を4回実施しました。 					
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等			
	目的妥当性	A	文化財保護への啓発及び来館者、講演会の受講者数は増加しており、資料館の認知度向上やニーズに対応した取り組みを実施できています。			
	効率性	A	展覧会においては収蔵品を中心に展覧会を実施し、経費は最小限に抑えています。講演会については、資料館学芸員や自治体の文化財関係者に依頼することで人件費を削減しています。			
	有効性	A	毎年度展覧会、講演会の来館者・受講者数や問合せは増加している状況です。また、県外からの来館者も増加傾向にあり、今後もより多くの来館を見込んでいます。			
	総合判定	評価	今後の方向性			
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し		
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大			
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>講演会等、イベントへの参加者数は年々増加しております。今後はリピーターの定着や若年層の来館を促すようなイベントを実施してまいります。</p> <p>また、学校等との連携も積極的に実施し、出張授業等の増加も視野に入れていきたいと考えています。</p>					

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	健康スポーツ公園管理事業		担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ		④BIG SMILEプロジェクトの推進		
目的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 誰もが安全・快適に利用できる施設整備を推進します。				
内容	有田市運動型健康増進総合施設基本構想（BIG SMILEプロジェクト）により整備され、令和6年3月に供用を開始した有田市健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」を管理運営します。				
対象者	市民、健康スポーツ公園利用者				
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	9,897	19,798	国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		19,798
			一般財源		0
			計		19,798
事業目標	BIG SMILEプロジェクトのもと、有田市健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」の管理運営、整備を行う。また、交流の場やコミュニティを創出する場として、各種イベントを実施します。				
事業成果	<p>指定管理者制度により、民間の能力を活用することで、サービス向上と運営の効率化が図れました。また、スポーツを通じた健康増進やコミュニティを創出する場として、他市からも注目され、利用者が増加しました。イベント実績として、えみくるマルシェ、エンジン01アリダーズフェス等を開催しました。</p> <p>◇健康スポーツ公園指定管理料（令和6年度 19,798千円） 指定期間： 令和6年1月1日～令和10年3月31日 委託先： BIG SMILE COMMUNITY 代表企業 合同会社Pink Wind Era</p> <p>◇令和6年度月平均利用者数 約8,330人</p> <p>◇えみくるマルシェの開催 事業内容： ステージショー、キッチンカー、ワークショップ 来場者数： 約2,000人</p> <p>◇エンジン01アリダーズフェスの開催 事業内容： フード屋台のオープン、音楽イベント、花火 来場者数： 約3,600人</p>				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	指定管理制度を導入することで、施設の有効活用や市民サービスの向上に寄与することができました。		
	効率性	A	指定管理制度を導入することで、円滑な施設運営を行いながら、自主事業で収入を増やし、指定管理料も下げることができました。		
	有効性	A	指定管理者を置くことで、日々の設備点検や来場者管理を行いながら、自主事業等によって施設や地域を盛り上げることができました。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>公園の管理、フィールドやドームの貸し出しはもとより、指定管理制度の導入により、民間の力を生かした集客イベントを実施し、県内外から多くの方々にご利用いただいています。今後も工夫を凝らし、市民の健康増進や地域の活性化の拠点となる施設としていきます。</p>				

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	社会体育活動事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政 策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	③スポーツ環境の充実		
目 的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 地域スポーツへの支援や生涯スポーツに親しむことができる機会等の創出により、市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的に行える環境を構築することを目的とします。			
内 容	スポーツ大会等の開催や有田市体育協会への支援を行います。			
対象者	市民、市体育協会加盟団体			
根拠法令等	スポーツ基本法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	5,920	6,638	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	1,100
			一般財源	5,538
			計	6,638
事業目標	市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的に行える環境を構築するため、市民総合スポーツ大会等のイベントの実施や有田市体育協会への支援を行います。			
事業成果	<p>市のスポーツ振興を目的とする有田市体育協会（26団体加盟）に補助金を交付し、多数の市民が参加するスポーツイベント等を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇第48回市民総合スポーツ大会（18種目 約1,000名） ◇第83回歩こう会（58名） 和歌山県「熊野古道 本宮大社」 ◇金沢市・有田市スポーツ交流事業（86名） ◇第54回オレンジマラソン大会（783名） 			
評 価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的に行える環境を構築するために、多数の市民が参加できるスポーツイベントを開催することができました。	
	効率性	A	体育協会の活動を支援することで、各競技団体の支援にも繋げることができました。	
	有効性	B	各イベントにおいて幅広く市民に参加してもらうことができました。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	<p>【判定理由及び今後の課題と対応】</p> <p>体育協会に委託することで、市民が幅広くスポーツに親しめる機会を創出できていますが、少子高齢化による競技人口の減少等で、大会運営が難しくなっている種目もあります。今後、誰もが気軽に取り組むことができるニュースポーツの普及など、スポーツ人口の増加策を講じていきます。</p>			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	③スポーツ環境の充実		
目的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 地域スポーツへの支援や生涯スポーツに親しむことができる機会等の創出により、市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的にできる環境を構築することを目的とします。			
内容	スポーツ教室の開催、全国大会出場選手への激励、総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。			
対象者	市民、総合型地域スポーツクラブ			
根拠法令等	スポーツ基本法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	4,145	4,206	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	4,013
			一般財源	193
			計	4,206
事業目標	市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的にできる環境を構築するため、スポーツ教室の開催、全国大会出場選手への奨励金交付、総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。			
事業成果	<p>◇スポーツ教室（12種目、137人） 各種スポーツ競技の体験教室を開催することで、スポーツ人口の増加を図りました。</p> <p>◇全国大会等出場奨励金（123件） 全国大会や国際大会に出場する市民又は有田市出身の高校生以下の児童生徒に、奨励金を交付・激励することで、競技力向上とスポーツ振興を図りました。</p> <p>◇総合型地域スポーツクラブ支援事業補助金（2,513千円） 地域におけるスポーツ活動の拠点であり、地域住民の交流の場となる総合型地域スポーツクラブの自立及びクラブマネージャー設置にかかる経費について補助金を交付しました。</p>			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	市民一人ひとりがスポーツ活動を主体的・継続的にできる環境を構築するために、スポーツ人口の増加を促す体験教室の開催や、総合型地域スポーツクラブへの支援を行いました。	
	効率性	A	スポーツ教室は各競技団体へ開催を依頼しており、市民へスポーツを始めるきっかけを提供しているとともに、各競技団体の周知や募集活動にも繋がっています。	
	有効性	B	スポーツ教室の実施や総合型地域スポーツクラブへの支援によって、異年齢の子どもや多世代の交流の場とすることができました。	
	総合判定	評価	今後の方向性	
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 スポーツ教室の開催や、総合型地域スポーツクラブへの支援により、新たにスポーツに親しむ機会や多世代交流の場の創出につながっています。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	社会体育施設管理事業	担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策	施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ	③スポーツ環境の充実		
目的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 誰もが安全・快適に利用できる施設整備を推進することを目的とします。			
内容	社会体育施設の管理・運営を行います。			
対象者	市民、社会体育施設利用者			
根拠法令等	スポーツ基本法			
事業費用	令和5年度	令和6年度	令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 （千円）	94,091	42,988	国支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	22,000
			一般財源	20,988
			計	42,988
事業目標	安全・快適に利用できる施設整備を進めることで、利用者へのサービス向上と市民スポーツの発展につなげる。また、住民相互の交流の場として、地域コミュニティの輪を広げる。			
事業成果	<p>指定管理制度により、民間の能力を活用することで、体育施設利用者へのサービス向上と運営の効率化を図ることができました。</p> <p>◇指定管理者：特定非営利活動法人 和歌山箕島球友会 ◇管理施設名：市民球場、市民体育館、初島庭球場 ◇指定管理料：19,000千円（令和6年度） ◇指定管理期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日（5年間） ◇利用者数：市民球場（19,105人）、市民体育館（21,956人）、初島庭球場（7,807人）</p> <p>【社会体育施設の主な修繕】 ◇有田市民球場の防球ネット・外構等の補修修繕（10,641千円） ◇有田市民球場の防球ネットモーター及び制御部品交換（4,290千円） ◇有田市民球場の非常照明器具更新（3,190千円）</p>			
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等	
	目的妥当性	A	体育施設を整備することで、利用者へのサービス向上と市民スポーツ発展に寄与することができました。	
	効率性	B	社会体育施設の老朽化が進行し、修繕が必要な箇所が増えていく中で、優先順位を付けながら、効率的に修繕を行っています。	
	有効性	A	指定管理制度を導入することで、老朽化の進む施設を日常的に点検しながら、修繕の必要箇所を見極め、効率的に施設を運営することができました。	
	総合判定	A	評価	今後の方向性
	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 拡大		見直し	
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 指定管理制度を導入することで、効率的に運営できています。なお施設の老朽化については、今後、安全・快適な運用を続けていくために、大規模な改修が必要となってきています。			

令和6年度 事務事業評価調書

事業名	市民水泳場管理運営事業		担当課名	生涯学習課	
第5次有田市 長期総合計画 上の位置づけ	政策		施策名		
	2-4 文化・芸術・スポーツ		④BIG SMILEプロジェクトの推進		
目的	「心豊かな人を育み、地域で支え合うまち」 誰もが安全・快適に利用できる施設整備を推進することを目的とします。				
内容	市民水泳場「えみくるARIDA」の管理・運営や初島小学校プール、港小学校プールの夏期一般開放を実施します。				
対象者	市民、社会体育施設利用者				
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業費用	令和5年度	令和6年度		令和6年度決算財源内訳（千円）	
決算額 (千円)	80,972	78,918	国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	78,000	
			一般財源	918	
			計	78,918	
事業目標	BIG SMILEプロジェクトのもと、安全・快適に利用できるよう市民水泳場「えみくるARIDA」の管理運営、整備を行います。また、夏休み期間中にプールを一般開放し、安全で快適に利用できるよう管理を行います。				
事業成果	<p>厚生労働省が認定する健康増進施設として令和2年度にオープンした市民水泳場「えみくるARIDA」は、年々利用者が増加し、令和6年度には年間延べ18万人以上が利用するなど、市民の健康増進と体力向上に役立っています。</p> <p>◇指定管理者：ありだスポーツコミュニティ創造パートナーズ 代表企業 ミズノスポーツサービス株式会社</p> <p>◇管理施設名：えみくるARIDA</p> <p>◇指定管理料：78,302千円（令和6年度）</p> <p>◇指定管理期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）</p> <p>◇利用者数：187,383人</p> <p>初島小学校・港小学校のプールを、夏休み期間中に一般開放し、安全で快適に利用できるよう管理を行いました。</p>				
評価	評価項目	評価	評価の主な観点等		
	目的妥当性	A	身近に利用できるプールやジムを整備・運営することで、市民の健康増進や体力向上に繋げることができました。		
	効率性	A	指定管理制度を導入することで、円滑な施設運営を行いながら、日期的な設備点検も行うことができました。また自主事業によって、市民サービスの向上にも寄与しています。		
	有効性	A	指定管理制度を導入することで、市民からも特に需要の多い子供向けのスイミングスクールの実施や円滑な施設運営を行うことができました。		
	総合判定	評価	今後の方向性		
	A	<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し	
		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 拡大		
総括	【判定理由及び今後の課題と対応】 市民水泳場「えみくるARIDA」は、指定管理制度の導入により、民間の力を生かし、自主事業（スイミングスクール）等を実施することで、利用者の増加につながっています。				

Ⅲ. 評価委員会の意見

事業に対する意見・質問

【教育総務課】

○学校運営協議会（教育振興事業）

- ・学校が孤立しないための重要な事業だと思います。委員の選定や任期はどのように定めていますか。

(回答) 委員については各学校長から翌年度の推薦名簿を提出してもらいます。定員は各学校10名で地域住民や学識経験者、学校関係者など多様な方を推薦してもらい、委員の任期は2年間です。

- ・再任は妨げませんか。

(回答) はい、妨げません。

- ・有和中学校に統合されたことで委員の定数は変わりましたか？

(回答) 統合前に各中学校長に相談し、各小学校区から1名ずつの7名と育友会長や箕島高校の校長先生など中学校が必要だと思う3名の合計10名と決めました。

- ・要望としてはできるだけ色々な幅広い分野から入ってほしいです。
- ・運営協議会委員も担当していますが、各小学校区の代表の方7名+3名の10名でちょうどいいと思います。
- ・CS推進員が3名から2名になりましたが、負担はどうですか。中学校統合が推進員減少の理由ですか。

(回答) 令和6年度は2名体制でしたが、統合によって学校数が減ったことや平成29年に開始して以降、学校としても中身の課題が少し改善されてきたこともあり、推進員の役割を整理しました。いつまでも推進員が学校を助けないといけないということではなく、学校と地域が自走していくところにも向かっていっており、2名体制で運営していました。令和7年度は1名体制で学校と2人3脚で実施していますが、本人からは負担であるとは聞いていません。

○有田市教育支援センター（子ども育成支援事業）

- ・こども家庭庁ができたこともあり、子ども達の自立支援が重要になってきていると思います。児童生徒が地域での自分の居場所や役立つことがあるという実感を持ち、本人が目標を持って、地域の中で人々の支援を受けながら自立していくことが重要だと思います。特に農業や各産業を担う地域の方々に参加していただくことも良いと思います。

(回答) 学校の中だけでなく社会で一体的にサポートできるように関わりを持つ機会をつくれたらいいと思います。有和中学校では「ゆうわプロジェクト」を実施し、農業や企業の方に学校に来ていただいたり、2年生になったら職業体験を実施したりして全体としては関わりを持っています。ただ、通常の授業への参加が難しい生徒への支援としてそうい

った取り組みはできていません。

- ・ふらっと利用者が増加していることで部屋が手狭になっていないか、高校への進学状況が気になります。

(回答) 昨年度、進学をしなかった生徒がいたとは聞いていません。進学については通信制や定時制への進学を希望している生徒がいると聞いています。部屋に常時5名ほどいる場合は、個人のプライベートスペースを確保することは難しい状況で、隣の事務室も使用できないか教育委員会内で検討しています。

- ・評価について、学校や教職員との連携だけでなく、社会との連携についても評価の観点に含めてはどうでしょうか。

(回答) 現状として教職員とのコミュニケーションがまず課題としてはありますが、学校内だけでなく社会との連携についても先進事例を参考にしながら進めてまいります。

- ・県としても教育と福祉の連携を進める方針だと思うので、地域との連携を深めていってください。

○万博国際交流プログラム（教育振興事業）

- ・国際交流の相手としてドバイを選んだ理由は何でしょうか。

(回答) 前市長の方針でドバイとなりました。ドバイ万博を訪問した際に石油に頼らない政策をしており、ちょうどそのタイミングで ENEOS(株)和歌山製油所が運転停止をするという時期でもありましたので、有田市でも同じように石油に頼らないまちづくりを市民に知っていただきたいし、中学生にも実際に感じてもらいたいということでドバイを交流相手に選びました。

- ・計画当初に実施期間は定めていたのですか。

(回答) 当初は期間を定めていませんでした。

- ・ケアンズへの派遣事業もあり、小さな市で2つの海外派遣事業を続けていくのは財政的に厳しいかと思えますので、どちらかに絞った方がよいと思います。

(回答) 令和7年度までは内閣官房の万博国際交流プログラム事業の補助金があるのと、令和8年度までは ENEOS(株)から寄付をいただくことが決まっているので、令和8年度は実施の予定です。令和9年度以降は市単独事業になるので、続けていくのか検討していきます。

- ・市民は有和中学生がドバイに行ったことは知ってはいても、どのような学びがあったのか、考え方が変わったのかどうかなどは知らない人が多いと思います。ドバイに派遣された生徒がどのようなことを感じたのかなど、市民にも伝わるような機会はあったのでしょうか。

(回答) 令和7年1月に紀文ホールで「ゆうわプロジェクト」の成果報告会を開催し、保護者には報告できました。しかし、市民全体には周知できなかったもので、広報ありだを活用するなど、より多くの方に伝わるようにしていきたいと思います。

- ・大阪・関西万博に参加した児童生徒の反応はどうでしたか。

(回答) ドバイ派遣に参加した有和中学校の生徒20名は UAE パビリオン内でプレゼン発表をしました。そのほか小学校に感想を聞き取ったところ、低学年は疲れたという声もあり

ましたが、パビリオンを見学して楽しかったという声が多数でした。否定的な意見としては暑かったということや、教員としては低学年を引率するのは大変だったという意見もありました。

- ・有田市は全学校が大阪・関西万博に参加できたので、児童生徒にとって大きな経験になったと思います。コモンズパビリオンを見学して色々な国があるということを知ったり、少しでも印象に残ってもらえたりしたらいいと思いました。

○海外派遣研修事業（教育振興事業）

- ・評価について、特に意見なし。

○紀の国緑育推進事業

- ・参加をしていない学校があるのは学校長の判断ですか。

(回答) 最終判断は学校長です。

- ・5年生になったら森林体験ができると期待する児童もいると思うので、希望すれば全員が参加できるようになればいいと思います。

(回答) 初島小学校は令和8年度の実施を希望しており、来年度予算要求をしています。全学校が実施するようにPRしていきたいと思います。

- ・実施内容は県の規定で決まっているのですか。教育委員会で決めていますか。

(回答) 実施は紀中森林組合に委託しており、学校と実施内容を調整しています。

- ・有田市に繋がるような体験内容になればいいと思います。

- ・有田川町清水でも実施できるのですか。

(回答) 有田川町清水でも実施できるのですが、マイクロバスでしか行けない場所のため、現在は大型バスで行ける中津を選んでいきます。

- ・糸我小学校が今後参加する場合は、2学年合同になるのですか。

(回答) 他の小学校との合同での参加もあると思います。現在もみかんの収穫体験やヒラメの稚魚放流などで交流事業を実施するほか、修学旅行も合同で行っています。

○学力向上推進事業

- ・学校司書の活躍が重要になってくると思います。各学校の連携や研修は実施していますか。
(回答) 有田市の読書推進事業として、秋の読書週間に各学校の児童生徒が読んだ本の中から本の紹介をカードに書いています。それを各学校で収集して、おすすめの本を読書リーフレットとして取りまとめて児童生徒や保護者に紹介しています。学期に1回は学校司書が集まる機会を設けて情報共有しています。令和6年度は学校司書全員で広川町立広小学校の図書館を視察しました。

○幼稚園振興事業

- ・和歌山市内にある雄湊幼稚園があるのは市内から通うこどもがいたのですか。
(回答) そうです。
- ・保護者は無償化の制度をどのように知のでしょうか？
(回答) 私立幼稚園の場合は、各幼稚園から周知されており、申請書も取りまとめて提出してもらっていました。

○小中学校管理運営事業

- ・財政状況から鑑みると、限られた金額でできる限りのことはしてくれているので、有効性の評価はAでもいいと思います。
(回答) 各学校からの要望にはすべて応えられていないこともあり、B評価とさせていただきます。小学校は老朽化した校舎が多く、なかなか修繕が追い付いていない状況です。

○小中学校教育扶助事業

- ・経済的理由というのは所得状況によるのですか。
(回答) 所得状況以外にも、児童扶養手当が支給されている保護者も対象です。
- ・特別支援学校に通う児童生徒の保護者も対象ですか。
(回答) 県立特別支援学校に通う児童生徒の保護者には、県から特別支援教育就学奨励費が支給されています。
- ・他自治体よりも優先している補助や金額を上乗せしているものはありますか。
(回答) 企業からいただいたふるさと応援寄付金を活用して、新入学学用品費を2万円上乗せして支給しています。

- ・本事業は昭和 62 年度より開始とのことですが、それ以前にも就学困難な家庭への補助があったのでしょうか。

(回答) 現在実施している教育扶助事業制度の国の補助金が制定されたのが昭和 62 年度でしたが、それ以前にも別の法律があったため、何らかの補助が実施されているのだと推測します。

○情報教育推進事業

- ・授業の様子を見ていると児童生徒はよく使っており、有田市はすごいと思います。
- ・環境整備は十分ですが、こどもの学力や創造力が身についていくのか不安はあります。

(回答) ICT を活用する授業では作業になりがちで、いろんなところに存在している情報を集めてきて、ひとつのスライドに切り貼りするのはできるのですが、そこに思考が働いているのが課題です。誰かの意見を貼り付けますが、それは自分の意見ではなく、何のために自分は調べて何に向かって思考を働かせているのといったところの授業改善は必要です。読む、書くなど基礎的な学習力が課題になっています。ICT を活用するかどうかの判断も含めて、うまく活用していくこと大事だと思います。

- ・小学校もスマホの持ち込みは可能ですか。

(回答) 持ち込みは可能ですが、職員室に預けています。

- ・Windows11 への変更に伴って、端末を入れ替えたのですか？

(回答) はい、そうです。

- ・学校での ICT 活用は継続的に実施するしかなく、予算を切ることができない事業なので大変だと思います。

(回答) 購入費やリース料だけでなく、保険をかけているとは言え修繕も発生するので大変です。児童生徒にはこれを使いこなして将来に役立てていただきたいです。

○宮原小学校移転事業

- ・小学校への内部改修だけでもかなり費用がかかるのですね。

(回答) 最低限の改修を実施しました。築年数の経過もあり、外壁改修など他にも改修が必要な箇所もあったのですが、児童に関わる箇所だけの改修に留まりました。

○学校給食センター管理運営事業

- ・有田市の特産品等のメニューは何があるのですか。

(回答) 11 月末に有田市認定みかんを提供するほか、11～12 月末は米も有田市産ものを提供します。そのほか、県から提供されるクジラ肉のメニューがあったり、鶏肉は紀州みかん

鶏を使用したりしています。野菜も有田市産のものを提供できるときは購入しています。

- ・卒業式が近くなると卒業生の意見をきいてメニュー化しているのがすごいと思いました。

(回答) 令和6年度はきな粉あげパンが1番人気でした。給食センターに納入されたパンを揚げて、きな粉をまぶしています。

- ・学校は給食調理の様子を見学に来ますか。

(回答) 毎年、港小学校の2年生が施設見学に来て、調理の様子を見てもらっています。

- ・調理委託や機器の修繕にかかる費用がどれぐらいですか。

(回答) 調理委託料は1か月440万円程度です。修繕は1年間で400~500万円程度必要になります。

- ・他には何の費用がありますか。

(回答) 給食原材料費が1億円程度あります。

- ・昨年度は物価高騰で補正予算をしていたかと思いますが、今年はどうですか。

(回答) 今年度は物価高騰分も見込んで当初予算を要求していたので、補正はしない見込みです。

【生涯学習課】

- ・学校教育は何もしなくても人は来てくれるが、生涯学習は何かしないと人は来てくれないのが現状で、各事業で担当者には色々な工夫をして実施していただいています、どうしても効率性は下がってしまうと思います。全体的に見て総合判定はBだと思います。担当者の異動もあり継続事業が多いのだと思いますが、担当者はすごく努力されていると思います。しかし、総合判定を思い切ってB評価にするのも生涯学習課の課題ではないでしょうか。

(回答) 頑張れば頑張るほどできる事業も増えますが、それと同時に職員の負担増にもなってしまう。スクラップ&ビルドで事業を精査していきたいと思います。

○子どもの居場所づくり事業

- ・参加人数が効率性の評価に繋がりますね。

(回答) 小学3・4年生を対象にしており、定員20名に対して、児童数が不足している学校もあります。

- ・こどもの居場所づくりという名称ですが、実施期間が夏休みの5日間と短いので、他の事業とも連携しながら子どもが集まりやすい拠点を作っていただきたいです。

(回答) 居場所づくりの同じコンセプトで放課後や土日に学習する放課後子ども教室推進事業ともあわせて参加を促進していきます。

- ・「地域ふれあいルーム」への移行も考えているようですが、そちらの方が集まりやすいのでしょうか。

(回答) 「地域ふれあいルーム」は土日や放課後に実施していることもあり、参加者が多いです。内容も似ている部分もあり、それであれば夏休み期間や土日、放課後など全体をカバーできるのではないかなということも移行も考えています。

- ・魅力的な事業だと思いますが、講師を集めるのも大変なので業務の効率化という観点から事業を見直すのもありだと思います。

(回答) 元々は学校の学力向上を目的にある小学校1校から始まったものが、全校に拡大していきました。総合的に判断して効率的に運用できるように検討していきます。

○公民館管理運営事業

- ・公民館主事の研修は行っていますか。

(回答) 1年に5～6回程度、研修や会議を設けています。来週は今後の有田市のあり方ということで公民館が今後どういうふうにしていくかをテーマにワークショップ形式で研修会を行う予定です。

- ・各館独自のアイデアを出して、刺激し合えるような情報共有が重要だと思います。

○生涯学習推進事業

- ・来場者数が2000人は多くてすごいですね。

(回答) 公民館事業のサークル活動への参加者が家族を連れて来てくれるので、多くの方が来場してくれています。

- ・人気事業だと思うので毎年実施してもいいかと思いますが、実際運営される方としては大変なのでしょうか。

(回答) 各公民館は毎年、公民館まつりとして作品を展示しています。2年に1回、全体的に開催するのがちょうどよいと思っています。

○青少年教育活動事業

- ・港の通学合宿は2泊3日で実施していてすごいですね。いつから実施しているのですか。

(回答) コロナ禍は止まっていたのですが、令和5年から復活しています。以前は箕島や田鶴でも通学合宿を実施していましたが、港だけが残っています。

- ・港町青少年育成会がよく頑張ってくれていると思います。

- ・ジュニアリーダーの活躍する場はありますか。

(回答) 各地区の育成会などのイベントに参加してくれていると聞いています。

- ・ジュニアリーダーの募集はどのように行っていますか。

(回答) すぐーるで配信したり、各学校にポスターを掲示したりしています。

- ・虫や自然に触れる機会があればいいのですが、苦手な子どもも多いので海洋センターでの研修はちょうどいいですね。

(回答) 今年度は不登校の生徒も友達の声掛けをきっかけに参加してくれて、学校教育では賄いきれない部分を生涯学習でできたよい事例がありました。

- ・効率性と有効性の判定がB評価ですが、どのようなことが課題なのでしょうか。

(回答) 効率性については、育成会や子どもクラブへの支援やジュニアリーダー、親子体験と様々な事業を展開していますが、事業全体として統一的な目的を持って展開をできていないという課題があります。有効性については参加人数が少なかったことが課題と考えています。評価欄に課題を追記します。

○放課後子ども教室推進事業

- ・学童保育との棲み分けはどうしていますか。

(回答) 公民館と学童保育の職員と連携して、児童がふれあいルームと学童を行き来しているようです。

- ・子ども食堂など関係機関と繋がって事業を実施してもらおうと思います。

○はたちのつどい開催事業

- ・対象者の参加率が高いので、効率性をAにしてもいいと思います。

(回答) 教育委員会総出で運営しているので、Bにしていました。

- ・スライドショーが盛り上がりよかったですと思います。ただ、終了後なかなか参加者が帰ってくれないなど大変な場面もあったと思います。警備会社に委託するのはどうでしょうか。

(回答) 受付は指導主事が担当してくれて円滑に進んでいる部分もありますが、外部委託も検討していきます。

- ・すべて行政が行うのではなく、参加者が自主的に運営する体制に変えてもいいと思います。
- ・効率性について、職員 22 名体制でよく実施してもらえているという印象がありますので、A評価でもよいのではないのでしょうか。

(回答) 金銭面として管理職以外の職員には時間外手当が発生するため、効率的とは言い切れないところもありますが、事業の運営面としては参加率も高く、円滑に実施できているので効率的でもあると思います。

○家庭教育支援事業

- ・講師はどのように決めるのですか。

(回答) 民間の方をお願いしています。今年度は国立和歌山工業高等専門学校の方に来ていただき、プログラミング講座を実施します。

- ・子どもに地域とのつながりを意識づけて、郷土愛を深められるように地域の企業に講座をしてもらうのもいいと思います。
- ・目的妥当性がB評価ですが、評価の基準は何でしょうか。内容に妥当性がないのであれば事業廃止してもよいのではないかという意見にもなるので、目的や意義を持って事業を実施しているのであれば、目的妥当性はA評価だと思います。

(回答) 以前は3回実施していたのが1回に減少しているのを課題と考えていたり、前回ご意見いただいた民間企業に今後は講師を依頼したりと改善できる点があると思いますので、B評価としました。

○図書館運営事業

- ・「サピエ図書館」の参加者はどのような方ですか。よい取り組みだと思います。

(回答) 活字が読みにくい方、本を手を持ってめくるのが困難な方、各種障がい者手帳をお持ちの方など、読書に困難を感じる方です。

- ・利用者の中で、実際の本を借りる方と電子図書館を利用する方の割合はどれぐらいですか？

(回答) 電子図書館のサービス開始以降、電子図書館を利用する方も増加していますが、実際に来館して本を借りるの方が多いです。対面でなければできない情報提供もあると考えており、来館者の方が求める情報を提供できるように引き続き努めてまいります。

- ・点字図書の貸し出しやリーディングサービスなど県立図書館とも繋がりを持っていただけたらと思います。

(回答) 有田市図書館に置いていない図書の借り受けを希望する方には、他自治体の図書館に蔵書を確認して相互貸借を行っています。

○文化振興事業

- ・市民会館自主事業実行委員会が事業を運営しているのだと思いますが、事業計画はいつ決まるのですか。

(回答) 上半期と下半期に分けて事業を計画しており、自主事業実行委員会を年に2回開催しています。令和8年度上半期の事業は今年度中に決める予定です。

- ・集客率が60%程度の事業が5つしかなく、20~30%程度の事業も複数あります。事業の中身をしっかり考えていかないと席が埋まりにくいと思うので、もっと努力が必要だと思います。良い事業は多くあるのに集客率が低いのが残念です。映画の上映会であれば、金銭面の問題もあるかと思いますが、公開年度に上映すれば集客率が上がるのではないのでしょうか。

- ・目的妥当性の評価がBであれば、事業継続の意義がなくなってしまうように思います。

- ・来場者の方に何がきっかけで来てくれたのか聞いたりしていますか。

(回答) 来場者向けアンケートを実施しており、事業を知ったきっかけで1番多い回答はチラシやポスターでした。

- ・LINEやメールで知る世代ではないということですね。

- ・一度回覧で回ってきても、忘れてしまうこともあるので何度も周知すると良いと思います。

(回答) スーパーなどにポスターを掲示してもらったこともあったのですが、最近は断られることもあります。何度も周知する機会を設けたいと思います。

- ・チケット代が発生するような素晴らしい方に来てもらって実施している事業でも集客率が低いのがもったいないです。

(回答) 無料か有料かでも集客率に大きく影響していると感じています。無料のイベントに来場された方に実施予定のイベントの案内をすると、まず無料かどうかを聞かれることがあります。

○文化財保護事業

- ・お寺に泥棒が入った事件もありましたが、防犯対策もこの事業ですか。

(回答) 初島の正善寺に重要文化財である大日如来坐像があり、こちらには機械警備をかけています。他のお寺でも市指定文化財で申請があれば、補助ができると思います。

○郷土資料館運営事業・熊野古道ふれあい施設管理事業

- ・出前授業をもっと活用してもらえるように各学校に積極的に周知した方がよいと思います。
(回答) 今年度は戦後 80 年の展示をしたのですが、このテーマでの出前授業の希望が多かったです。
- ・市の文化財を学校が学芸員と一緒に見学できるような事業はありますか。
(回答) 今は児童生徒が郷土資料館に来館してもらうか、学芸員が学校に出前授業に行くかのどちらかですが、一緒に見学できると楽しいと思うので検討していきます。
- ・社会教育委員の研修で郷土資料館を見学した際に、学芸員と一緒についてくれて説明してくれたのが分かりやすくてよかったです。
- ・箕島小学校が郷土資料館に見学に来てくれるのは歩いて来れるからでしょうか。
(回答) 今年度は初島小学校も見学に来てくれました。ただ、糸我小学校は見学にはなかなか来られないので、代わりに出前講座を実施しました。今年度の出前授業では戦争展の展示品を学校に持参して、実際に触ってもらいました。
- ・古文書講座の来場者数は分かりますか。
(回答) 正確な人数は持ち合わせておりません。おもしろい事業で開催数を増やしたいと思っていますが、資料が少ないのが現状です。

○健康スポーツ公園管理事業

- ・土日は来場者が多いですね。
(回答) 来場者が多いのはいいのですが、駐車場不足でもあるので ENEOS 跡地を活用できないか検討しているところです。平日には市外の小学校が遠足に来てくれています。
- ・防災シェルターがあるのですか。
(回答) 防災グッズを入れているベンチを設置しています。
- ・有田市として力を入れている事業でもあると思うので、目的妥当性は A 評価でもいいと思います。
- ・市内の小学校の遠足でも使いやすいので、まだまだ使用機会が多くなると思います。

○社会体育活動事業

- ・市民スポーツ総合大会は中学校が 1 校になりましたが、対戦相手は市外から来るのですか。
(回答) 競技によっては市外の参加を認めて、トーナメントにしています。
- ・市民スポーツ大会の競技は各種団体が辞退するまでは参加人数が少ない競技でも実施するのですか。
(回答) そうです。人数が集まらない場合は市外の方にも参加していただいたり、日程変更をしたりして運営しています。

○生涯スポーツ振興事業

- ・全国大会等出場奨励金のソフトボール7名は有田市在住の方ですか。

(回答) 県選抜チームに選ばれた選手の内の7名が有田市在住の中学生でした。

- ・柔道の18名は多いですね。

(回答) 中学生、高校生どちらも対象で、同じ生徒が異なる大会に出場した場合も1名としてカウントしています。

- ・みかんの森たわわはどこで活動しているのですか。

(回答) 宮原小学校で週2回活動しています。

- ・スポーツ団体への補助は市から周知されていたのですか？

(回答) 市で募集しているわけではなく、自らTOTOのスポーツ振興くじ助成の募集を見つけて応募されました。市を通して補助していますが、全額スポーツ振興くじ助成金であり、市費は発生していません。以前は市を通さず、TOTOから直接補助されていました。

○社会体育施設管理事業

- ・評価について、特に意見なし。

○市民水泳場管理運営事業

- ・昨年度もプールの電気料が高いという話がありましたが、どうですか。

(回答) 電気料も含めて指定管理料の中でやってもらっています。

- ・民間委託事業で相手方とのコミュニケーションで苦勞していることはありますか。

(回答) 指定委託業者とは定例会を開催しており、今のところは大きな課題はなく、順調にできています。

- ・えみくるの会員数の推移や年齢層はどうですか。

(回答) 会員は500名程度で伸びてきています。年齢層は高齢者が多いですが、夜間は仕事終わりの世代の利用も増えているようです。男女比は半々で、70代がいちばん多く、次いで60代です。

- ・健康維持に効果的で、居場所ができたことがよいと思います。

(回答) 朝から来てくれる方は営業時間前から並んで待ってくださっている方もいると聞いています。

【その他】

○自己評価に関して

- ・評価基準がまだ主観的であるので、事業ごとに客観性や妥当性を担保するような基準を定めれば、担当者が変わっても基準が変わらずに評価できると思います。

(回答) 評価基準について引き続き調書の内容を検討してまいります。